

正会員 各位

(一社) 全国LPガス協会

「第7次エネルギー基本計画」及び「GX2040ビジョン」の閣議決定等について
(お知らせ)

標記につきましては、本年1月10日付け全L協保安・業務G6第214号において、意見公募(パブリックコメント)についてお知らせしたところです。

この度、政府におきまして「第7次エネルギー基本計画」及び「GX2040ビジョン」が2月18日に閣議決定し、併せてパブリックコメントの結果についても公表されましたので、お知らせいたします。

なお、LPガス関連の記載概要につきましては、別紙のとおりとなっております。

また、資料につきましては、量が多いことから、下記ホームページより取得くださいますようお願いいたします。

記

- 「第7次エネルギー基本計画」掲載アドレス(経産省HP)
<https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218001/20250218001.html>
- 第7次エネルギー基本計画(案)に対する意見の募集の結果について
<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/1040?CLASSNAME=PCM1040&id=620224019&Mode=1>
- 「GX2040ビジョン 脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 改訂」掲載アドレス
<https://www.meti.go.jp/press/2024/02/20250218004/20250218004.html>
- GX2040ビジョン(案)に対するパブリックコメントの結果について
<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/1040?CLASSNAME=PCM1040&id=595224049&Mode=1>

以上

発信手段：メール、保安・業務グループ：瀬谷、岩田

**「第7次エネルギー基本計画」
【LPガス関連の記載内容抜粋】**

4. 次世代エネルギーの確保／供給体制

(4) 合成メタン等

② グリーンLPガス

グリーンLPガスは、バイオLPガスや合成LPガス等、化石燃料によらないLPガスの総称である。現状ではバイオディーゼルとともに副生されるバイオLPガスが主流であるが、バイオディーゼルとバイオLPガスの生産比率は10：1と、その大量生産が課題であり、世界的にみても、その生産に特化した先進技術は確立されていない。今後、世界のLPガス需要は、燃料転換が進む中国、インドが牽引する形で拡大していく見込みであり、グリーンLPガスの大量生産技術の確立が重要である。

グリーンLPガスの大量生産に向けて、革新的触媒等の技術開発や生産プロセス実証を進め、2030年代の社会実装を目指す。その際、官民検討会等の場を活用しながら、内外のプレイヤーの連携の下、海外市場も視野に入れた生産・流通網を含むビジネスモデルの構築など、必要な取組を進める。また、LPガスのカーボンニュートラル対応を推進すべく、カーボンクレジットの利用拡大や、rDME（バイオ由来のジメチルエーテル）を混入した低炭素LPガスの導入に向けた取組等を後押しする。

5. 化石資源の確保／供給体制

(1) 基本的考え方

化石燃料は、我が国のエネルギー供給の大宗を担い、世界的な需要は減少の見通しであるが程度には幅があり、そのサプライチェーンは一度途絶すれば復元は相当困難であり、安定供給を確保しつつ現実的なトランジションを進める必要がある。これらを踏まえ、化石燃料について、地理的な近接性や資源国との中長期的な協力関係等を総合的に勘案しつつ、資源外交、国内外の資源開発、供給源の多角化、危機管理、サプライチェーンの維持・強靱化等に取り組む。

特に、LNGの安定供給確保は、電力の安定供給の確保を大前提に非効率な石炭火力の発電量を減らしていく中、現実的なトランジションの手段としてLNG火力を活用する必要があることに加え、都市ガスの安定供給の観点から重要である。価格高騰や供給途絶等のリスクに備え、官民一体となって必要なLNGの長期契約を確保する必要がある。加えて、災害の多い我が国では、エネルギーの強靱性の観点から、可搬かつ貯蔵可能な石油製品やLPガスの安定調達と供給体制確保は重要である。

将来的な脱炭素燃料・技術を含む資源獲得競争を勝ち抜くべく、国際競争力のある「中核的企業」の創出や、これらの企業が「総合エネルギー産業」に変革し2050年カーボンニュートラル社会実現のメインプレイヤーとなることも目指す。

(4) LPガス

LPガスは、化石燃料の中で温室効果ガス排出が少なく、約4割の家庭に供給され、備蓄体制も整備されており、可搬かつ貯蔵が容易で品質劣化のない分散型エネルギーである。国内需要の8割を占める輸入先は米国、カナダ、豪州で9割超と地政学リスクが低く、エネルギー安全保障にも資するうえ、ボンベで全国のどこへでも供給可能であり、災害時には、病院等の電源や避難所等の生活環境向上にも資する「最後の砦」としても、重要なエネルギー源である。

LPガス備蓄については、有事の対応やアジアの需要増加に備え、現在の国家備蓄・民間備蓄を合わせた備蓄水準を維持する。LPガス業界やJOGMECと連携し、緊急時を想定した国家備蓄基地からの放出訓練や各地への輸送に係る詳細なシミュレーションを実施する。また、災害時に備え、自家発電設備等を備えた中核充填所の新設・設備強化を進めるとともに、病院・福祉施設や小中学校体育館等の避難所等における備蓄強化、発電機やGHP等の併設による生活環境向上を促進する。「災害時石油ガス供給連携計画」を不断に見直し、同計画に基づいた訓練を実施するほか、スマートメーターの導入による配送合理化等の取組を後押しし、人手不足な中でも安定供給可能な体制を強化する。

なお、LPガスを巡る商慣行を是正し、消費者からの信頼を確保すべく、過大な営業行為の制限等を内容とする新たな規律を設けたところ、その実効性確保のため、関係省庁とも連携し、違反行為の取り締まりや市場監視・モニタリングを継続実施する。

以上

「GX2040ビジョン 脱炭素成長型経済構造移行推進戦略 改訂」
【LPガス・省エネ関連の記載内容抜粋】

5. GXを加速させるためのエネルギーを始めとする個別分野の取組

- (1) DXによる電力需要増に対応するため、徹底した省エネルギー、再生可能エネルギー拡大、原子力発電所の再稼働や次世代革新炉の開発・設置、火力発電の脱炭素化に必要な投資拡大や系統整備

1) 基本的考え方

エネルギーは国民生活や経済活動の基盤であり、我々の生活に欠かすことができないものである。とりわけ、DXやGXによる電力需要増加も見込まれる中、エネルギー政策は、産業構造、産業立地に関する政策と一体で展開していく必要がある。発電設備の建設に必要なリードタイムなどを勘案すると、エネルギー安定供給の確保に向けては、今から2040年に向けたエネルギー政策を展開する必要がある。その際には、S+3Eの原則の下、安全性の確保を前提に、エネルギー安定供給を第一として、経済効率性と環境適合性の向上に向けて最大限取組を進めていくことが重要となる。

すぐに使える資源に乏しく、国土を山と深い海に囲まれるなどの地理的制約を抱えているという我が国の固有事情を踏まえ、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指していく。その上で、化石エネルギーへの過度な依存からの脱却を目指し、需要サイドにおける徹底した省エネルギー、製造業の燃料転換などを進めるとともに、供給サイドにおいては、再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用することが必要不可欠である。その際、再生可能エネルギーか原子力かといった二項対立的な議論ではなく、再生可能エネルギーと原子力を共に最大限活用していくことが極めて重要となる。加えて、トランジション（移行）期においては、電力の安定供給を大前提に火力の脱炭素化を進めていく必要がある。

(14) 住宅・建築物

2050年にストック平均でのZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能確保を目指し、これに至る2030年度以降に新築される住宅・建築物はZEH・ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指す。こうした目標と整合するよう、省エネルギー基準の段階的な水準の引上げと併せ、より高い省エネルギー水準の住宅の供給を促す枠組みの創設、住宅性能表示制度における基準の充実、非化石転換やDR推進に向けた制度面での対応を進めるとともに、ZEH基準の水準を大きく上回る省エネルギー性能等を有する住宅の導入や、断熱窓への改修、高効率給湯器の導入も含めた既存住宅・建築物の省エネルギー改修を促進する。加えて、今後は更なるゼロ・エネルギー化を進める観点から、省エネルギー性能

の大幅な引上げや自家消費型太陽光発電の促進を行うよう、Z E Hの定義を見直す。また、建築基準の合理化や中大規模木造建築物に対する支援等により木材利用を促進する。

(16) カーボンリサイクル

1) カーボンリサイクル燃料

カーボンリサイクル燃料は既存のインフラや内燃機関を活用可能であるため、脱炭素化に向けた投資コストの抑制ができ、原料の多角化によるエネルギーの安定供給に資する。

合成燃料の商用化まではバイオ燃料の導入拡大を推進する。合成燃料、S A F、合成メタン、グリーンL P Gの導入拡大に向けて必要な制度等を整備するとともに、グリーンイノベーション基金等を活用し、実用化・低コスト化に向けた研究開発支援を行う。

以 上